

愛称:四季絵巻 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)

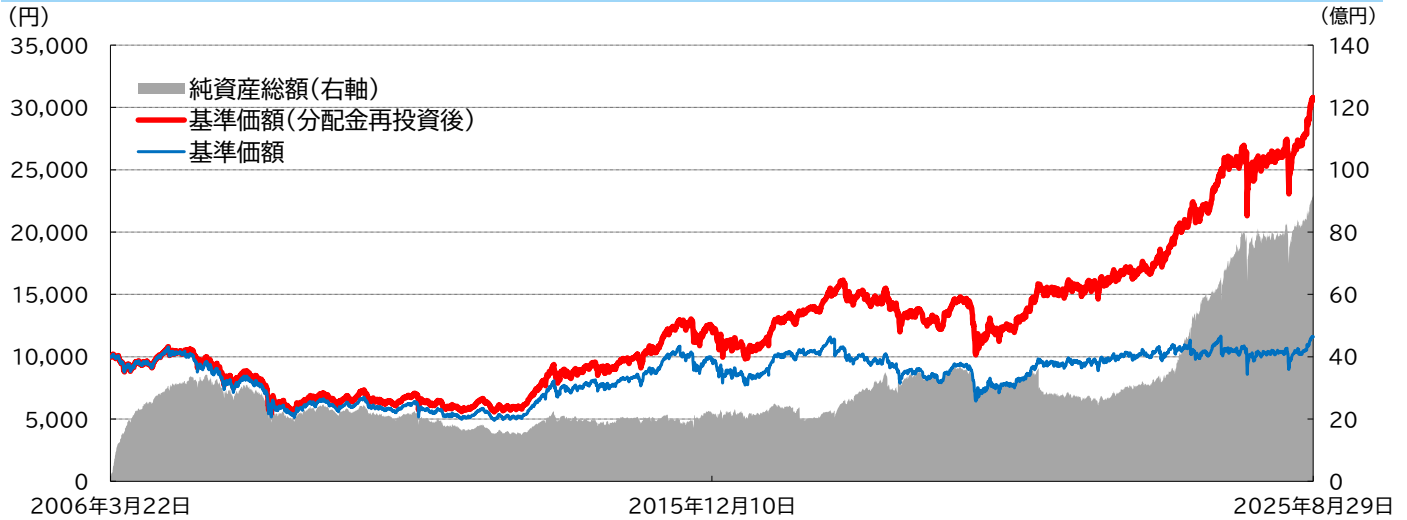
追加型投信/国内/株式

作成基準日

2025年8月29日

当ファンドの運用状況

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資後)は、決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
※換金時の費用・税金等は考慮していません。

ファンドの特色

- 「予想配当利回りが市場平均より高く」、「今後も良好な業績を上げて、配当を維持できる」と期待できる好配当利回り株に投資します。
- 好配当利回り株に投資することによって、「配当金による収益」と「株価の値上がりによる収益」の獲得を目指します。

分配金実績(税引き前・1万口当たり)

設定来合計	9,550 円
2025/06/05	300 円
2025/03/05	200 円
2024/12/05	100 円
2024/09/05	60 円
2024/06/05	200 円
2024/03/05	1,400 円
2023/12/05	100 円
2023/09/05	1,100 円
2023/06/05	800 円
2023/03/06	600 円
2022/12/05	60 円
2022/09/05	60 円
2022/06/06	60 円
2022/03/07	60 円
2021/12/06	50 円
2021/09/06	50 円
2021/06/07	50 円
2021/03/05	50 円
2020/12/07	50 円
2020/09/07	50 円
2020/06/05	50 円

ファンド概要

基準価額	11,598円
既払分配金(設定来)	9,550円
純資産総額	9,165(百万円)
設定日	2006年3月23日
償還日	無 期 限
決算日	毎年3月・6月・9月・12月の各5日 (休業日の場合、翌営業日)

資産種類別投資比率

作成日現在の組入比率	投資比率
銘柄名	
1 しんきん好配当利回り株マザーファンド	99.89%
2 現金・その他	0.11%

運用経過(ファンドの基準価額と期間別騰落率、参考指標の値と期間別騰落率)

		基準価額		TOPIX(参考指標)	
		(円)	騰落率(%)	(ポイント)	騰落率(%)
作成日	2025/08/29	11,598	-	3,075.18	-
1か月前比	2025/07/31	10,925	6.16	2,943.07	4.49
3か月前比	2025/05/30	10,654	12.06	2,801.57	9.77
6か月前比	2025/02/28	10,309	18.08	2,682.09	14.66
1年前比	2024/08/30	10,233	20.84	2,712.63	13.37
3年前比	2022/08/31	10,277	80.06	1,963.16	56.64
設定来		10,000	206.95	1,686.35	82.36

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。
※課税条件によって投資家ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

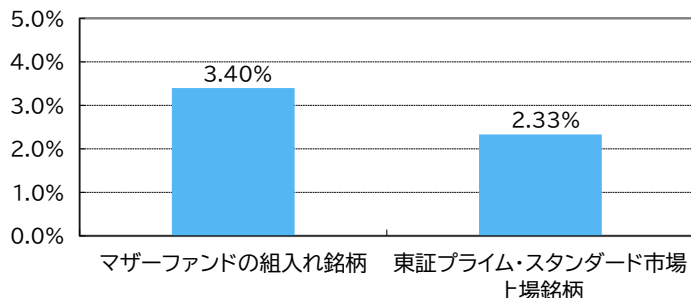
愛称:四季絵巻 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/株式

作成基準日

2025年8月29日

ご参考:予想平均配当利回り



※ マザーファンドの予想平均配当利回りは、マザーファンドの各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出したものです。なお、将来のファンドの投資収益を示すものではありません。

※ 東証プライム・スタンダード市場上場銘柄については、日経予想より、各市場の加重平均配当利回りを時価総額を加味してしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。

ご参考:しんきん好配当利回り株マザーファンドの状況

●組入上位10銘柄

銘柄名	業種	投資比率
1 三井金属鉱業	非鉄金属	1.53%
2 日清紡ホールディングス	電気機器	1.31%
3 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.26%
4 太陽ホールディングス	化学	1.26%
5 H. U. グループホールディングス	サービス業	1.25%
6 ニコン	精密機器	1.25%
7 住友電気工業	非鉄金属	1.24%
8 アイシン	輸送用機器	1.23%
9 INPEX	鉱業	1.23%
10 インフロニア・ホールディングス	建設業	1.23%

●組入上位10業種

業種	投資比率
1 電気機器	11.44%
2 輸送用機器	8.17%
3 化学	5.96%
4 銀行業	5.92%
5 機械	5.83%
6 卸売業	4.79%
7 サービス業	4.77%
8 小売業	4.56%
9 医薬品	4.40%
10 情報・通信業	4.05%

※ 銘柄数: 85

●資産構成比

資産の種類	投資比率
国内株式	99.21%
現金・その他	0.79%

※上記の投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX 総研または株式会社JPX 総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPX により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても JPX は責任を負いません。

愛称:四季絵巻 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/株式

作成基準日 2025年8月29日

市場動向

8月の株式市場は、底堅い動きとなりました。上旬は、米利下げ観測が高まったことやソフトバンクグループなど国内主要企業の好決算が好感され、堅調な動きとなりました。中旬は、海外投資家の資金流入が増加し、上昇しました。日経平均株価が、一時最高値を更新する場面もありました。下旬は、高値警戒感から上値の重い動きとなりました。

TOPIX(8月末終値): 3,075.18 ポイント (前月末比 + 132.11 ポイント)

運用経過

基準価額は、相場上昇に伴い値上がりしました。市場では、非鉄金属、鉱業および電気・ガス業などの業種が上昇した一方で、海運業、繊維製品および医薬品が下落しました。ファンドの基準価額の騰落率は、マザーファンドにおいて、市場で軟調だった電気機器の組入比率が低かったことや、市場で堅調だった非鉄金属および鉱業の組入比率が高かったことから、TOPIXを上回りました。

マザーファンドの個別銘柄では、三井金属鉱業、横浜ゴム、日清紡ホールディングス、I N P E Xおよびアイシンなどが上昇した一方、東京エレクトロン、参天製薬、クラレ、ツムラおよびS C R E E Nホールディングスなどが下落しました。

市場見通し

9月の株式市場は、調整局面を迎えることが見込まれます。日経平均株価は8月に史上最高値を更新しましたが、足元の株価上昇の主な要因は、株価収益率（P E R）の上昇と考えています。日米関税交渉の進展や米利下げ期待などが支えになっているとみられますが、P E Rは約18倍と高水準になっていることから、いったん利益確定売りに押される展開になることが予想されます。石破首相の進退をめぐる国内政治動向や米国の雇用に関する経済指標発表が相場を動かす材料となりそうです。

運用方針(※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

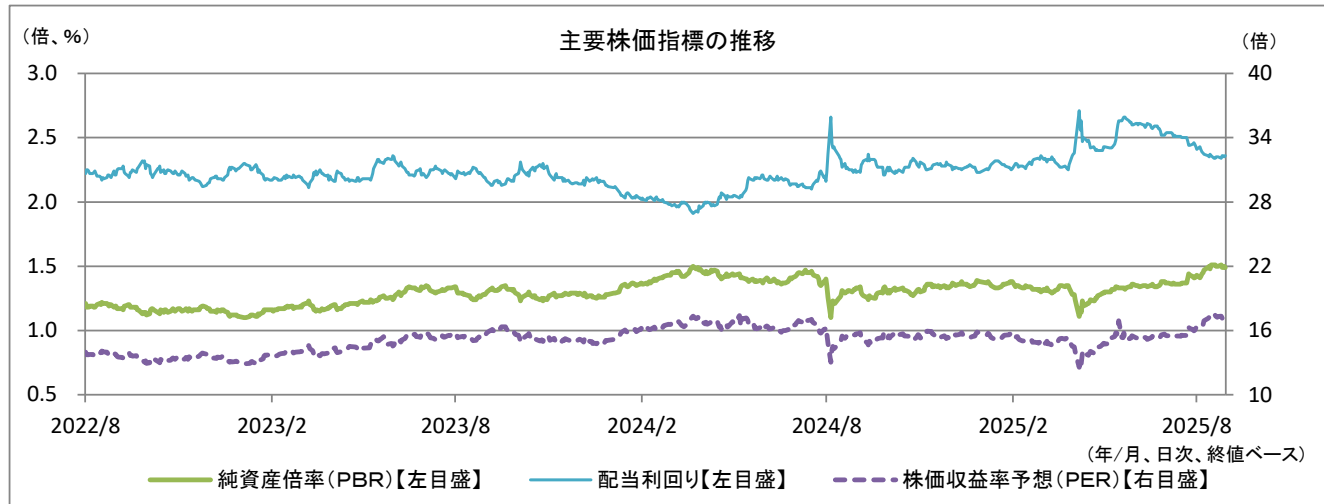
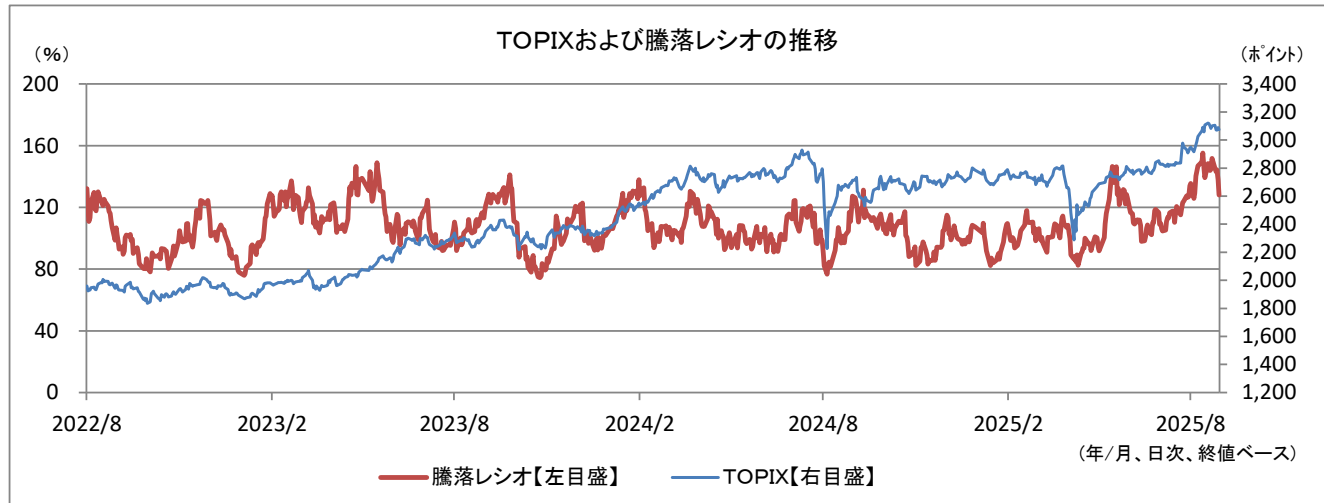
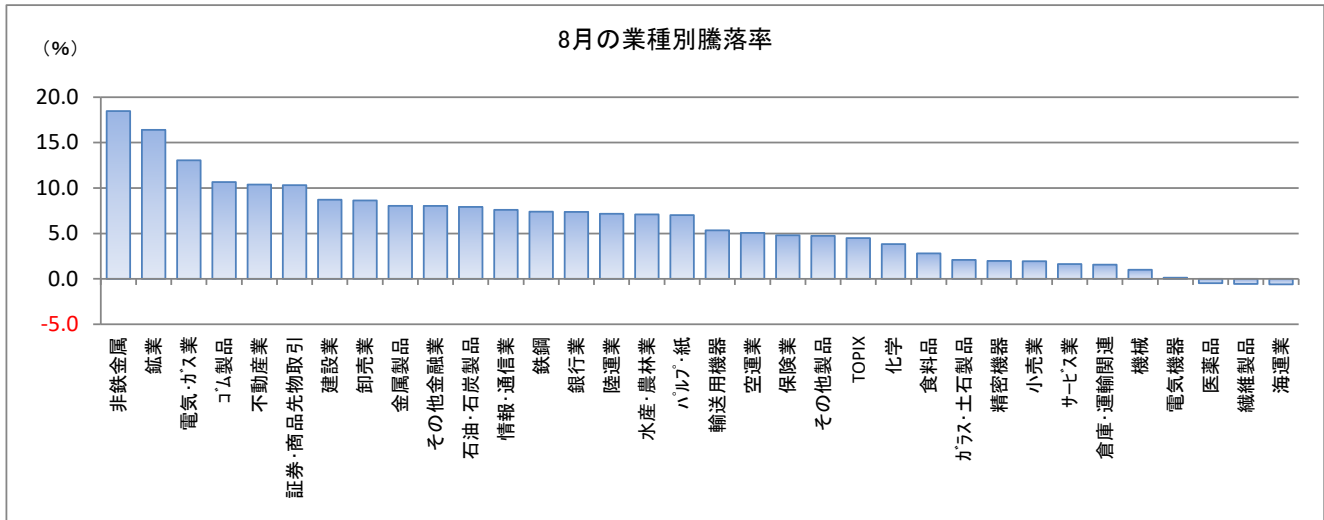
9月は、第2四半期決算の進捗状況に着目し、ファンドでは個別銘柄の収益動向や予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えを検討・実施します。

愛称:四季絵巻 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/株式

作成基準日 2025年8月29日

市場動向(ご参考)



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

- ※ 業種別騰落率はTOPIXベースです。
- ※ 騰落レシオと主要株価指標の推移は2022年4月4日以降は東証プライムベース（以前はTOPIXベース）です。
- ※ 上記は、当ファンドが投資対象とする資産や市場の値動きおよび特性をご理解いただくためのものであり、ファンドの運用実績とは異なります。
- ※ 上記のグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※ 上記は、ファンドの利回りとは異なります。また、過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

愛称:四季絵巻
しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/株式

作成基準日

2025年8月29日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後3時30分 (この時刻までに販売会社所定の事務手続きを完了している必要があります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。)
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入の申込受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(当初設定日:2006年3月23日)
繰上償還	委託会社は、この信託を償還することが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託を償還することがあります。
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の各5日(休業日の場合、翌営業日)です。
収益分配	年4回の決算日に、収益分配方針に従って収益分配を行います。 収益分配金の再投資またはお受け取りについては、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	1,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、毎年3月、9月の計算期間末日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法の改正によって変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に1.10%(税抜1.0%)を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して、年率1.10%(税抜1.00%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
（委託会社）	純資産総額に対して、年率0.45%(税抜)	
（販売会社）	純資産総額に対して、年率0.45%(税抜)	
（受託会社）	純資産総額に対して、年率0.10%(税抜)	
その他費用・手数料	監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<税金>

■税金は表に記載の時期に適用されます。

■以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	・配当所得として課税*・普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	・譲渡所得として課税*・換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

*所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



愛称:四季絵巻 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/株式

作成基準日

2025年8月29日

委託会社その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図を行います。**しんきんアセットマネジメント投信株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 ファンドの財産の保管及び管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社 受益権の募集の取扱い、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払い等を行います。

・信金中央金庫(指定登録金融機関)登録金融機関 関東財務局長(登金)第258号 加入協会／日本証券業協会

・楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

・株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

・信用金庫(取次登録金融機関)

取次登録金融機関は信金中央金庫との契約に基づき、受益権の募集の取扱いの取次ぎ、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払いの取次ぎ等を行います。

※目論見書のご請求、お申込については、販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

当ファンドに関してのお問い合わせ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

<コールセンター> (受付時間)営業日の9:00~17:00

フリーダイヤル 0120-781812 携帯電話からは**03-5524-8181**<ホームページ> <https://www.skam.co.jp>

ご投資にあたっての留意点

「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称:四季絵巻)は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者のみなさまにおかれましては、投資信託説明書(目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

<基準価額の変動要因>

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。



愛称:四季絵巻 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/株式

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
1	大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号	
2	青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号	
3	山形信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号	
4	米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号	
5	杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号	
6	石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号	
7	郡山信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号	
8	あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号	
9	高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号	
10	アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号	
11	しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号	
12	栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	
13	佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号	
14	水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号	
15	埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	日本証券業協会
16	川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号	
17	千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号	
18	佐原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第206号	
19	さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号	
20	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	日本証券業協会
21	東京シティ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第177号	
22	芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号	
23	亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号	
24	西京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第157号	
25	東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	日本証券業協会
26	瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号	
27	栄鳴信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号	日本証券業協会
28	青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第148号	日本証券業協会
29	新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号	
30	三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号	
31	新発田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第245号	
32	加茂信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第243号	
33	飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号	
34	金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
35	福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号	
36	小浜信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第14号	
37	越前信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第12号	
38	浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	
39	いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号	
40	西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	日本証券業協会

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
41	尾西信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第63号	
42	東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号	
43	桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号	
44	長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号	
45	湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号	
46	京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	
47	大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号	
48	大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	日本証券業協会
49	奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	日本証券業協会
50	大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	日本証券業協会
51	奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	
52	神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号	
53	中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号	
54	玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号	
55	吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号	
56	呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号	
57	高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	
58	愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号	
59	東予信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第21号	
60	幡多信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第24号	
61	飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号	
62	速賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号	
63	伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号	
64	熊本中央信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第15号	
65	コザ信用金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第7号	
66				
67				
68				
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				
77				
78				
79				
80				

- 注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。
 注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。
 注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。
 注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」

◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするためにしんきんアセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。◆当資料は、当社が作成日現在において信頼できると判断したデータ・情報に基づいて作成したのですが、記載内容は事前の予告なく訂正することがあります。正式な記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。◆当資料の運用実績等に関するグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆分配金の実績は過去のものであり、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。◆当資料の内容は、作成日現在での当社の見解であり、市場変動や個別銘柄の将来の変動等を保証するものではありません。事前の予告なく将来変更する可能性もあります。◆当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。◆当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆当ファンドのお申込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、内容についてご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。